

# 米大統領選挙後の世界と日本 〜コロナの衝撃〜

政治アナリスト  
元杏林大学教授

豊島典雄

## コロナという妖怪

コロナという「妖怪」が地球を徘徊している。米大統領の再選を阻み、各国の政治にも大きな影響をもたらしている。日本も例外ではない。菅政権は「GOTOキャンペーン」の見直しに追い込まれた。

米国では12月からコロナワクチンの接種が始まるが、社会に免疫ができるまで、各国は感染防止と経済活動の両立に呻吟する。

11月の米大統領選は世界最大の政治イベントである。

トランプ大統領への不満、怒りを吸収した民主党のバイデン前副大統領（78歳）が538人の選挙人のうち306人を確保し勝利した形だが、トランプの往生際は悪い。選挙に不正があったとして訴訟を提起した。また、政権末期にもかかわらず大きな政策に

取り組み人事を混乱させ、政権移行を遅らせた。

## 良き敗者になれず

トランプの「悪あがき」を挙げれば、来年1月の政権交代を前に

①イラン核施設への攻撃プランを求めた。

②アフガニスタン、イラク駐留米軍の削減を表明した。治安悪化の懸念がある。

③UAEへのステルス戦闘機の売却↓イスラエルの軍事的優位が崩れる懸念がある。

④国防長官等を解任した。これは「国防総省を揺るがし、敵対勢力を勢いづかせ、米国をさらなる危険に追いやる行為だ（スミス下院軍事委員長）」。マコウネル共和党上院内総務も「今後2、3カ月間、国防や外交政策に大きな変更を加えないことは極めて重要だ」とたしなめている。

⑤一時、バイデンへの政権移行手続き

を拒み、安全保障に関する機密情報が共有されない。中国等の独裁勢力を利し、国益に反する。

——トランプの常識は世界の非常識である。

良き敗者にならない。  
アイゼンハワーと戦った民主党のステイブソンはグッドルーザー、良き敗者だった。

「どうか皆さんアイゼンハワー將軍が自らに託された大きな仕事を成し遂げられるのに必要な支持を与えていただきたい。私は彼を支持することを誓います」。この良き敗者の伝統は消え失せ、選挙戦を通じ、アメリカの分断が深まった。

## 2つの米国

大統領選挙は民主党、上院は共和党、下院は民主党が多数派になった。ねじれであり、バイデンによる機動的な政

権運営は至難である。

かつて、自由で豊かな米国は日本人の憧れの国だった。多くの日本人が米国で学んだ。フルブライト留学生から日本人のノーベル賞受賞者が4人も出ている。嘘と暴力が横行した今回の大統領選で、日本人の米国像も大きく変化した。

ところで、コロナは人類77億人のうち6000万人を感染させ、各国の政治経済に深刻な影響を与えている。

米国の大統領選挙の勝敗を決したのはコロナである。コロナに怯える高齢者票がバイデンに回った。トランプ支持者は経済を重視、バイデン支持者はコロナ封じ込めを優先した。

選挙戦を通じて深まった2つのアメリカの分断は続く。  
もともと米国には2つの政治の流れがある。

①ウイルソン主義＝自由と民主主義、そして人権と国際協調を理念とする。



全ての米国人の大統領になる

②ジャクソン主義＝白人を中心とする神の国をつくるという、米国内の平和と繁栄を優先する考え、アメリカンファーストにつながる。  
バイデンはウィルソン主義、トランプはジャクソン主義に入る。

**新政権の政策**

バイデンは勝利演説で「全ての米国人の大統領になる」と訴えた。「分断ではなく、融和を目指す大統領になることを誓う。米国は（共和党を支持する）赤い州も（民主党を支持する）青い州もなく、合衆国なのだ」「米国は世界の灯台であり、力を示すだけでなく、模範となって世界を導く。米国は『可能性』という1つの言葉で定義できる。夢があり、能力の許す限り、全てのの人に機会が与えられるべきだ。米国は偉大な国だ。1つになれば米国にできないことはない」と熱く語った。78歳を思わせぬ力強さだった。バイデン政権は

①コロナ対策を最優先する。

- ②地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」に復帰する。
- ③国内産業保護を優先するので、TPPへの復帰は難しいようだ。
- ④エネルギー政策ーバイデンは太陽光、風力発電などの自然エネルギーの推進を加速させる。2050年までにCO<sub>2</sub>排出量をゼロにする。
- ⑤法人税と所得税率の引き上げで、企業と富裕層に増税する。新たな財源は社会保障等に充てる。
- ⑥イラン核合意への復帰を目指す。

**尖閣は日米安保第5条の対象**

大統領選後の日米関係だが、11月12日の日米首脳電話会談で、バイデンから「日米安保条約第5条の尖閣諸島への適用についてコミットメント（確約）する旨の表明があった」（菅総理）。

しかし、対中融和の過去のある民主党のバイデン政権の中国政策に不安がある。スーザン・ライス元国家安全保障担当補佐官が「尖閣は日本の問題」と突き放し、中国の米中2ヶ国で世界を仕切る「新大国間関係」に理解を示した。前科がある。  
菅総理は早期訪米して首脳会談で、尖閣防衛を含めて安全保障で合意を得

ることが緊要である。

インド抜きでRCEP（地域的な包括的経済連携）も心配だ。中国の存在感が不当に高まる。インドの参加を説得すべきだ。また、習近平はTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加に意欲を示しているが、自由貿易協定の本質を守るためにも、横暴極まる中国牽制のために米国にTPP復帰を強く説得すべきだ。

**コロナ防止と経済の両立は**

菅総理肝いりの「3大菅案件」は携帯電話料金、NHK受信料の引き下げ、不妊治療への保険適用拡大である。菅総理は、アアリー・スモール・サクセスで高い内閣支持率を維持し、衆院解散の環境を整えたい。厄介なのがコロナだ。

中川日本医師会会長が11月18日に記者会見で、『GoToトラベル』から感染者が急増したというエビデンスははっきりしないが、きっかけになったことは間違いない。「国が推進することで国民が完全に緩んでいる」との認識を示した。  
東京都医師会の尾崎会長は11月20日

に記者会見で「感染者が急速に増加している、このまま抑制できなければ1日の感染者が10000人を超えるという、1000人になると東京の医療機関はもたない」と危機感をあらわにした。「GoToトラベルについて、国には中断するという決断をしていた方がいい」と呼びかけた」と訴えた。こういう危機感が内閣の政策転換を促した。

菅総理は21日に記者団に、『GoToトラベル』については感染が拡大している一部地域で一時停止する措置を導入したい。また、飲食だが、時間短縮の対応策として政府は交付金でしっかり支援したい。『GoToイート』については（食事券の）新規発行の一時停止など、自治体に要請させていた「だいたい」と語った。

コロナの爆発は経済活動へ影響する。失業者が増える。また、東京五輪に黄色信号がともる。コロナの感染拡大で衆議院解散のタイミングを失う。政権の求心力が弱まる。  
寒さとともにコロナは拡大の様相である。菅政権の最初にして最大の試練はコロナの制御である。